

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【平成27年度重点目標】

<b>重点目標</b>	<b>選択と集中による財政運営と安定的な財政基盤の確立</b>																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																										
1	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持</p> <p>合併算定替の段階的縮減に向けた取組 地域予算事業・地方創生に関する事業の充実 地方公会計整備の検討</p>	<p>財源状況を踏まえた予算の重点的な配分 財政健全化指標の低減、中・長期的な 視点に立った財政運営の検討 合併算定替の推計及び対応策の検討 地域予算・地方創生の事業等への予算の優先配分 統一的な基準による財務書類の作成を検討</p>	<p>資源循環型社会に関する施策や豪雨災害に対するの関係経費について、補正予算で対応 平成26年度決算は、実質公債費比率4.9%（対前年度比 2.1ポイント）、将来負担比率47.3%（対前年度比 11.6 ポイント）となり、前年度に引き続き指標が健全化を示す。 合併算定替について、推計を実施、今後も情報収集することとし、対応策を検討 平成28年度当初予算編成に向け、地方創生事業等の優先配分を行う。 全庁横断的な組織を編成し、協議中</p>																																										
<b>重点目標</b>	<b>効果的・効率的な収納対策による市税等収納率の向上</b>																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																										
2	<p>新規滞納者を発生させないための取組の推進（市税等納付案内センターの 効果的な活用、口座振替の推進）</p> <p>滞納繰越額縮減のための取組の推進（徹底した財産調査による滞納処分・ 長野県地方税滞納整理機構との連携の強化）</p> <p>市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>・収納率の目標</p> <p>市税収納率（現年） 98.20% 市税収納率（滞繰） 25.00% 国保収納率（現年） 92.00% 国保収納率（滞繰） 21.00% 市税収納額（滞繰） 370百万円 国保収納額（滞繰） 250百万円 長野県地方税滞納整理機構への移管 90件 2億3,000万円 租税教室の開催、納税標語の募集及び広 報等を利用した広報活動を実施</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">収納率 (%)</td> <td rowspan="2">市税</td> <td>現・滞計</td> <td>52.87</td> <td>52.13</td> <td>0.74</td> </tr> <tr> <td>うち現年課税分</td> <td>55.72</td> <td>55.40</td> <td>0.32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現・滞計</td> <td>21.70</td> <td>21.23</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>うち現年課税分</td> <td>25.67</td> <td>25.23</td> <td>0.44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">滞納繰越収納額 (百万円)</td> <td>市税</td> <td>186</td> <td>212</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国保税</td> <td>123</td> <td>148</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>309</td> <td>360</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>、 収納率及び滞納繰越徴収額は左表のとおり ・財産調査の結果、差押が必要と判断した場合は差押を実施 9月末の差押件数は333件(昨年同期591件) ・長野県地方税滞納整理機構に対し、移管90件、移管額は218,745千円 広報うえだ等による広報活動として「納付ごよみ」 (4/1号)「期限内納付の勤奨」(7/16号)を実施 また、有線放送により各月の納期のお知らせを実施 納税標語は7月に募集実施 租税教室の講師派遣依頼があった場合は講師派遣予定</p>	区分		9月末	前年9月末	増減	収納率 (%)	市税	現・滞計	52.87	52.13	0.74	うち現年課税分	55.72	55.40	0.32	国保税	現・滞計	21.70	21.23	0.47	うち現年課税分	25.67	25.23	0.44	滞納繰越収納額 (百万円)		市税	186	212	26			国保税	123	148	25			計	309	360	51
区分		9月末	前年9月末	増減																																									
収納率 (%)	市税	現・滞計	52.87	52.13	0.74																																								
		うち現年課税分	55.72	55.40	0.32																																								
	国保税	現・滞計	21.70	21.23	0.47																																								
		うち現年課税分	25.67	25.23	0.44																																								
滞納繰越収納額 (百万円)		市税	186	212	26																																								
		国保税	123	148	25																																								
		計	309	360	51																																								
<b>重点目標</b>	<b>公平・適正な課税の推進</b>																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																										
3	<p>平成30年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策</p> <p>税のしくみや税制改正等についての市民啓発</p>	<p>用途地域の見直し等 3月 個人市民税7月、法人市民税11月、 償却資産8～11月に実施 納税通知時の封入封入 4月・6月、 「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>	<p>8月下旬、指名競争入札により事業者決定、契約後発注 個人市民税は8月上旬までに1,519人の未申告者に催告し、774人の申告を得た。法人市民税は県との調整により 10～11月に調査予定。償却資産は7月に個人515件・法人100件の国税資料を閲覧し、10～11月に実地調査予定 固定資産税：4月に68千通余の納税通知書にチラシを封入し発送 個人市民税：6月に33千通余の納税通知書裏面に主な変更事項を印刷し発送 広報うえだ：11/1号に「税を考える週間特集号」を掲載予定 その他：軽自動車税等の税率改正をHP等に随時掲載</p>																																										
<b>重点目標</b>	<b>公有財産の適正な管理と利活用</b>																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																										
4	<p>耐震補強工事に備えた職場スペースの仮配置等の検討と補強工法の決定 固定資産台帳のシステム導入と、土地・建物のデータ化 公用車の広告事業の実施</p>	<p>28年3月末 28年3月末(土地8,700筆,建物1,900棟) 28年3月末</p>	<p>耐震改修基本設計において示された問題点を再度庁内で検討 固定資産台帳の作成を業務委託し、年度末の完成に向けて作業中 広告事業主募集のスケジュールを決定したほか他の広告事業についても検討</p>																																										
<b>重点目標</b>	<b>遊休財産・土地開発公社保有土地の処分の推進</b>																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																										
5	<p>売却可能物件の条件整備を行い、売却処分を促進する</p> <p>土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>27年10月までに2件(塩川、腰越)公募し、 年度末までに3千万の財産処分と 保野の不要建物を一部撤去 簿価金額で計5億9千万円余、 面積で計4,900㎡余の保有地を処分</p>	<p>売却に向けた準備中で、その他2件の教員住宅跡地を含め、年度内に入札予定 現在売却額は、遊休地1件(634万円、354㎡)を含め2,908万円 保野の不用建物の撤去については、他の普通財産の維持工事を優先したため、来年度に延期。 処分目標のうち、1物件、面積約574㎡、金額約1億2,800万円相当(簿価ベース)について処分済 他1件、処分に向け調整中</p>																																										

評価基準 [ : 目標を上回る進捗 ] [ : 目標どおり進捗 ] [ : 未進捗の部分あり ] [ x : 全て目標未進捗 ]

## 市長指示事項

・合併算定替を踏まえ健全財政を目指すこと。・収納対策は、滞納者と接点を持ちながら引き続き努力すること。・地域予算、地方創生事業へどう予算を向けていられるか、今後の動きに応じて対応すること。・遊休財産、土地処分は、一段と圧縮できるよう取り組むこと。